

経営資源活用新事業計画に係る認定(変更)申請書

年 月 日

茨城県知事 橋本 昌 殿

住 所
名 称
代 表 者
電 話 番 号

産業活力再生特別措置法第22条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 計画の名称 _____

2 計画の概要

点線内は記入しないで下さい。

商政指令第 _____ 号

産業活力再生特別措置法第22条第1項の規定に基づき認定する。

平成 年 月 日

茨城県知事 橋 本 昌

3 申請者の概要

業種	事業内容		
創業年月	年	月	資本金 千円 従業員 人

4 経営資源活用新事業計画の目標

現 状	目 標

5 経営資源活用新事業の内容

(1) 新事業の開拓の内容

これまでの事業内容
新事業の開拓の内容
新事業の開拓を行うにあたっての取組体制

(2) 計画の実施項目と実施時期，評価基準

計画期間：平成 年 月～平成 年 月(年計画)

番号	計 画				実 績		
	実施項目	評価基準	評価 頻度	実施 時期	実施 状況	効果	対 策

実績欄については申請段階では記載する必要はない。

6 経営資源活用新事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 経営計画及び資金計画

		2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
売上高									
eq ¥0¥ad(¥(売上原価 ¥),)									
(一般管理費)									
営業利益									
人件費									
従業者数									
設備投資額									
減価償却費									
資金 調 達 額	政府系 金融機関	-	-	-					
	民間 金融機関	-	-	-					
	自己資金	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	合計	-	-	-					

(2) 設備投資計画

(単位：円)

	機械装置名称 (導入年度)	単価	数量	合計金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

< 記載要領 >

申請者は、以下の要領に従って経営資源活用新事業計画の各項目を記載して下さい。なお、用紙の大きさは日本工業規格 A 4 として下さい。

- 1 計画の名称
「…を活用した…の事業化」等わかりやすい名称を記入して下さい。
- 2 計画の概要
計画の目的と、具体的な実施内容について簡潔に要約して記載して下さい。
- 3 申請者の概要
必要事項を記載して下さい。
- 4 経営資源活用新事業計画の目標
現状の問題点及び計画実施により実現される目標について具体的に記載して下さい。
なお、指標等により経営目標をたてることも可能です。この場合、事業者の判断により指標を選択して下さい。（売上高、生産高の伸び率、製造コスト削減率、等）また、複数の指標をとってもかまいません。
- 5 経営資源活用新事業の内容
 - (1) 新事業の開拓の内容
できるだけ具体的に記載して下さい。
 - (2) 経営の実施項目と実施時期、評価基準
以下に従って記載して下さい。
計画期間：3年から5年程度として下さい。
番号：1, 2, 1 - 1, 1 - 2のように実施項目を関連づけて記載して下さい。
実施項目：具体的な実施内容を記載して下さい。
評価基準：原則として定量化した基準を設定して下さい。（定量化できないものについては定性的な基準でも可。）
評価頻度：自社において計画の進捗を評価する頻度を、「毎日」「毎月」「半年毎」「1年後」「毎年 月」等のように記載して下さい。
実施時期：実施項目を開始する時期を4半期単位で記載して下さい。（12年度の第2四半期実施の場合「12 - 2」のように記載。）
実績：申請者が計画の進捗を把握するための欄であり、申請時において記載する必要がありません。計画の実施にあたり必要に応じご利用下さい。
- 6 経営資源活用新事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
 - (1) 経営計画及び資金計画
経営資源活用新事業計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について記入して下さい。この場合、創業三年未満の場合は記入できる範囲のみご記入下さい。また、資金調達額については計画期間のみ記載して下さい。
 - (2) 設備投資計画
設備投資を予定している申請者の方は記載して下さい。